

## はじめに

2011年3月の東日本大震災以降、我が国では大きな災害が続いています。2014年の御嶽山の噴火、2015年の関東・東北豪雨、そして2016年4月に起きた熊本での地震など、気が休まる暇もありません。災害に際しては人命の救助、住居や居住地の復興はもちろんですが、災害によって大きな影響を受けた環境の修復・改善もまた重要な問題です。熊本地震の後では当センターも、現地のアスベストの分析に協力するなど、いち早い環境観測への協力を行い、埼玉県に対して環境大臣からの感謝状が贈られました。大きな災害の後の瓦礫の山は、いつ見ても心を痛められますが、そこからの復興を速やかに成し遂げるためにも、環境の現状の把握とそれに基づく居住環境の改善方策の立案は緊急に求められる行動であると申せましょう。被災地の一刻も早い復興に我々ができることは何なのか、当センターとしても常に自問自答しているところです。

現在最も大きな環境問題であるといっても過言ではない温暖化・気候変動は地球規模の環境問題であり、地方公共団体に属する環境関連研究所ではなかなか扱いにくい問題でもありました。しかし、温暖化の影響は、極地の氷雪の融解や海面の上昇などグローバルな影響だけでなく、熱中症の増加や蚊などが媒介する感染症の増加など人間の健康に対するものや、農畜産物への影響も重大です。グローバルな環境変動が我々の生活に密接に影響してくるのです。これまでCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの削減など温暖化を食い止めようとする、いわゆる「緩和」の対策がどちらかというと先行してきましたが、緩和策にはどうしても時間がかかります。これはフロンのように代替がきく物質と異なり、CO<sub>2</sub>は我々が文化的な生活を享受するためには必然的に排出されてしまい、これを回収したり、改質したりすることが難しいからです。最近では、すでに進んでしまった温暖化に対してその影響を少なくしようとする「適応」の対策も注目されるようになってきました。内陸県である本県は小さな島国のように温暖化の進行によって海面上昇の影響を受けるというようなことはありませんが、夏の高温はひとかたならぬものがあります。温暖化がこれ以上進行すれば、その影響はさらに深刻になることが懸念されます。温暖化の影響の表れ方は地域ごとに異なるものですから、地方公共団体に属する研究所においても、地域独自の研究を進めることができます。当センターではそのような研究をすでに大きな枠組みの中で進めています。

PM<sub>2.5</sub>の問題も中国においてはまだまだ解決にはほど遠く、「赤色警報」などという聞くも恐ろしい警報がたびたび発せられて、国民の生活にも大きな影響を及ぼしています。我々はPM<sub>2.5</sub>と聞くと何となく中国を思い浮かべますが、海を隔てた日本への影響は九州地方を除くとそれほど大きなものではなく、特に夏場の関東などでは国内発のPM<sub>2.5</sub>の影響が大きくなっています。その原因はかつて光化学スモッグと呼んでいた現象と同じものであり、より一層の対策を積み重ねることが必要となっています。

当センターは、試験研究・環境学習・国際貢献・情報発信の4つの柱をもとに、中心となる環境研究の分野は地球環境・自然共生研究領域(温暖化対策、大気環境、自然環境)、資源循環研究領域(資源循環・廃棄物、化学物質)、水・土壌研究領域(水環境、土壌・地下水・地盤、環境放射能)で構成されていて、温暖化対策や持続可能な社会づくりに向けた取り組みを行ってきております。また、当センターの活動や成果を広く県民に知っていただくため、センター講演会、セミナー、ゴールデンウィークや夏休み中の各種イベント、彩の国環境大学、出前講座など幅広い活動を継続してまいります。

本県の、そして日本の環境をさらに良くしていくため、関係者皆様のご理解とご支援を仰がなければなりません。本年報をご高覧いただき、当センターの活動について率直なご意見をお寄せ下さいますようお願い申し上げますとともに、さらに高い視点からご指導ご鞭撻を賜ることができれば幸いです。

平成29年3月

埼玉県環境科学国際センター  
総長 畠山 史郎